

国民民主 こくみんみんしゅ Press

KOKUMIN MINSHU PRESS

号外

国民民主党 国民民主プレス 編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1
電話: 03-3595-9988 (代表) メール: press@dpp.or.jp URL: https://www.dpp.or.jp

2019年3月29日

【連絡先】 国民民主党茨城県第5区総支部 (浅野さとし事務所)

【国会事務所】
〒100-8981
東京都千代田区永田町 2-2-1
衆議院第1議員会館 406号室
TEL: 03-3508-7231
FAX: 03-3508-3231

【日立事務所】
〒317-0071
茨城県日立市鹿島町 1-11-13
TEL: 0294-21-5522
FAX: 0294-21-3014

公式サイト

<https://asanosatoshi.com/>



facebook



自動運転車の安全性を確保するための法律の審議がスタートします

現状課題と法案概要

○自動運転車については2020年目途の実用化に向けて技術開発が進められているが、現行法は自動運転を想定したものとなっていない。

→自動運転を想定した内容への改訂(安全基準の追加など)

○自動車技術の電子化、高度化により通信を活用したソフトウェア更新による性能変更が可能となっているが現行法は自動運転を想定したものとなっていない。

→自動車性能の無線通信によるプログラム更新を許可する制度を創設(違反した場合には罰則あり)

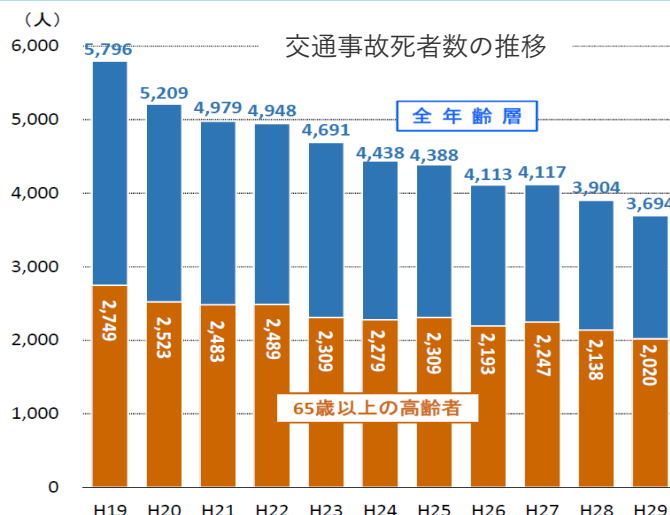


交通事故の削減に有効

日本における交通死亡事故件数は年々減少傾向にありますが、全体に対し高齢者の占める割合は約5割で推移しており、その事故要因としては約9割がヒューマンエラーです。今後、自動運転技術の実装は交通事故件数の削減に一定の効果が見込めます。

セキュリティ対策・事故対応が課題

他方、外部からのハッキングを含めたセキュリティ対策や事故発生時の責任範囲の定義、自動車保険の考え方などまだまだ十分な議論が必要です。引き続き、現場視点での丁寧な議論を重ねてまいります。



(出典: 警察庁交通局HP)

国民民主党のエネルギー政策

2019年2月22日に国民民主党エネルギー調査会における中間報告を纏めました。

本調査会では事務局次長を拝命し、これまでの20回にわたる議論の中で、より現実的な視点で意見を提言してまいりました。主な提言内容は以下に示すとおりです。

浅野からの提言内容

これまでの「3E+S」に、Society（地域社会）とSustainable（持続性）の2つの「S」を加えた「3E+3S」を標榜し、日本のエネルギー政策に新しい答えを提示。

以下の政策を中核に、**あらゆる政策資源を投入し、2030年代を目標として、原子力エネルギーに依存しない社会を実現。**

地域内の「省エネ・熱利用・地産地消」を核としたスマート・コミュニティ構築を政治主導で強力に推進し、**地域社会の電力自給率を向上。**

IoT・5G・ブロックチェーン等の最新技術を活用し、**分散協調型の電力網を構築**するとともに、取引市場を高機能化。総合的な経済性を重視し**地域社会間の連結性と持続可能性を向上。**

天然資源の安定的確保を図りつつ、送配電市場の改革などシステムの再整備を推進。**再生可能エネルギーのライフサイクルコストを低減**し、市場の再エネシフトを促進。

原子力政策に関する主なポイント

2018年5月7日 結党時の基本政策

- 原子力エネルギーに依存しない社会のシナリオを
 - ・再生可能エネルギーへのシフトによる分散型エネルギー社会の実現
 - ・省エネルギー社会の実現
 - ・2030年代原発ゼロに向け、あらゆる政策資源を投入

より現実的・実現を加速する政策に！

2019年2月22日 エネルギー調査会中間報告

スマート・コミュニティの拡大を進める中において、あらゆる政策資源を投入し、**2030年代を目標として、できるだけ早期に原子力エネルギーに依存しない社会（原発ゼロ社会）を実現する**

第198回国会における役割

所属委員会

- ▶経済産業委員会 ▶原子力問題調査特別委員会（理事）

党内での所属調査会

- ▶エネルギー調査会（事務局次長） ▶税制調査会（事務局次長）

浅野さとし 略歴

- ▶1982年9月生まれ（36歳）、衆議院議員（1期）
（株）日立製作所日立研究所研究員
日立労組研究所支部執行委員
大畠章宏 前衆議院議員秘書

